

調査レポート

物価高の下での消費動向

～低迷する実質個人消費と消費者マインド～

調査部 主任研究員 中田一良

- 物価上昇を背景に名目個人消費は増加が続いており、四半期ベースでは2025年1～3月期には過去最高を更新した。他方、実質個人消費は新型コロナウイルス感染拡大後の落ち込みから回復した後、物価が上昇しはじめた2022年以降、伸び悩んでおり、四半期ベースではコロナ禍前の水準を上回ることができていない。こうした実質個人消費の動向は基本的には実質可処分所得の動向を反映したものと考えられる。
- 名目個人消費が増加する中、家計貯蓄率はコロナ禍以前よりも高い水準にあり、所得面からみると消費をさらに増やすことは可能ではあるものの、相対的に抑制される形となっている。家計貯蓄率の動向からは消費者の消費意欲が高まっていない可能性がある。
- 消費者マインドを表すと考えられる消費者態度指数と、消費者が予測する1年後の物価上昇率の動向をみると、2021年の終わりごろから、予想物価上昇率が上昇すると消費者態度指数が低下する傾向がみられており、消費者マインドは物価上昇の影響を受けていることがうかがえる。足元では物価上昇が続く中、消費者マインドは低迷している。
- 物価高が続く中、物価高対策として野党を中心に消費税減税を訴える声が多くなっている。消費税減税は、家計の負担軽減につながる一方、物価上昇の影響を大きく受けられていると考えられる低所得世帯よりも高所得世帯で減税額が大きくなるという問題がある。また、税率を引き下げるためには法改正が必要となるため、実施までに時間がかかることや財源に関する問題があることに留意する必要がある。
- 物価高が続く中、実質個人消費の増加のためには実質家計可処分所得の増加が必要である。日本の家計が受け取る所得の構成比を他の先進国と比較すると雇用者報酬の割合が高いことから、家計の実質可処分所得の増加に向けては実質賃金の増加が重要である。米国のトランプ大統領による関税引き上げにより経済の先行きが不透明な中、今後も実質賃金の増加に向けて高水準の賃上げを実現できるかが課題となろう。

1. はじめに

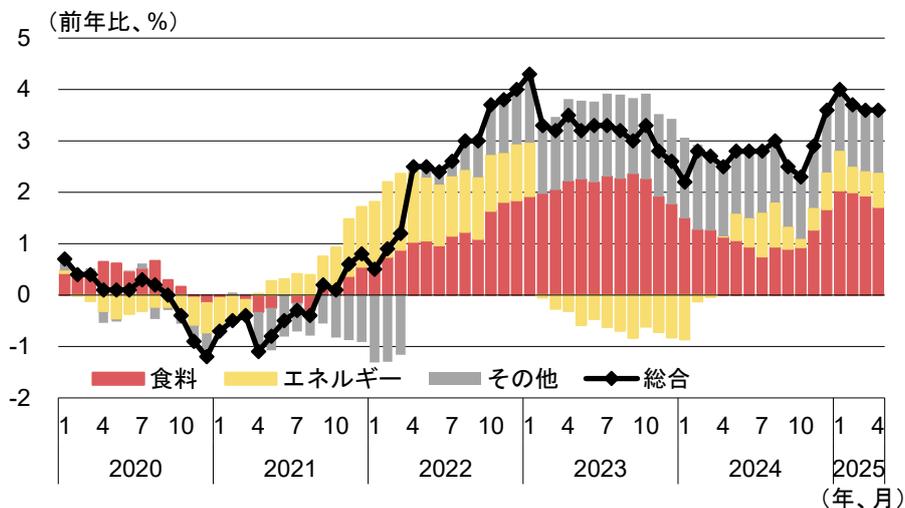
物価上昇などを背景に賃上げが進んでいることもあって、家計の所得は増加しているが、賃金の増加ペースが物価の上昇ペースに追いついていない。このため、実質賃金が前年比で上昇が続くような状況には至っておらず、実質個人消費は伸び悩みが続いている。また、消費動向に影響を与えると考えられる消費者マインドも物価上昇を背景に低迷している。こうした中、物価高対策として野党を中心に消費税減税を訴える声が多くなっている。

本稿では個人消費と家計所得や消費者マインドの現状についてみていく。そして、消費税減税に関する論点についてとりあげる。最後に実質個人消費が持続的に増加するための課題について述べる。

2. 個人消費と家計の所得の現状

2021 年に入り、為替レートが円安で推移し、輸入依存度が高いエネルギーの価格が 2021 年春ごろから前年比で上昇しはじめた(図表 1)。消費者物価(総合、以下同様)の前年比でみた上昇率は、2022 年 4 月には携帯電話の通信料による押し下げ効果が剥落したこともあって急速に拡大した。その後、食料の価格上昇率が高まったことなどから消費者物価上昇率は一時期、4%を超えたが、2023 年に入るとエネルギー価格が下落したこともあって、消費者物価上昇率は鈍化した。しかし、足もとでは米などの食料の価格上昇率が高まったことを背景に消費者物価上昇率は 3%台後半で推移している。

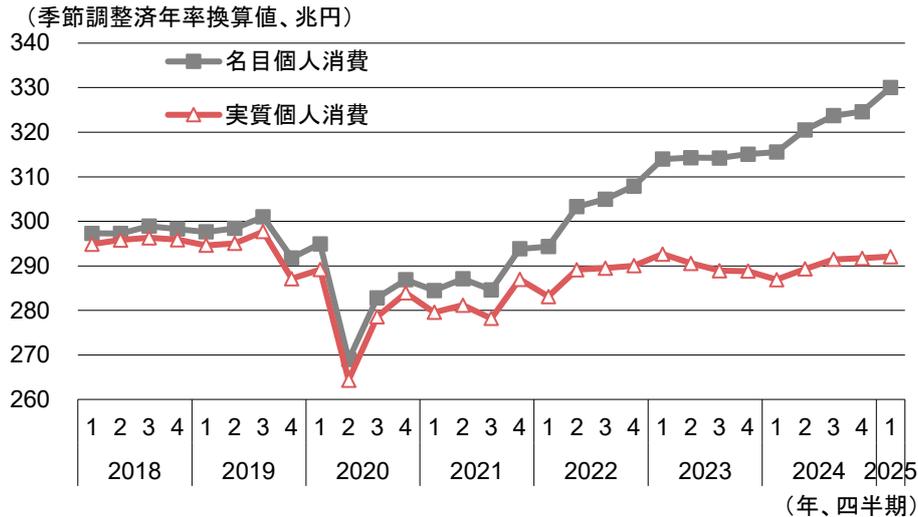
図表 1 消費者物価(総合)の動向



(出所)総務省「消費者物価指数」より作成

こうした物価上昇を背景に名目でみた家計最終消費支出(以下、個人消費)は増加が続いており、四半期ベースでは過去最高を更新している(図表 2)。他方、実質個人消費は新型コロナウイルス感染拡大後の落ち込みから回復した後、物価が上昇しはじめた 2022 年以降、伸び悩んでおり、四半期ベースではコロナ禍前の水準を上回ることができていない状況である。

図表 2 個人消費の動向

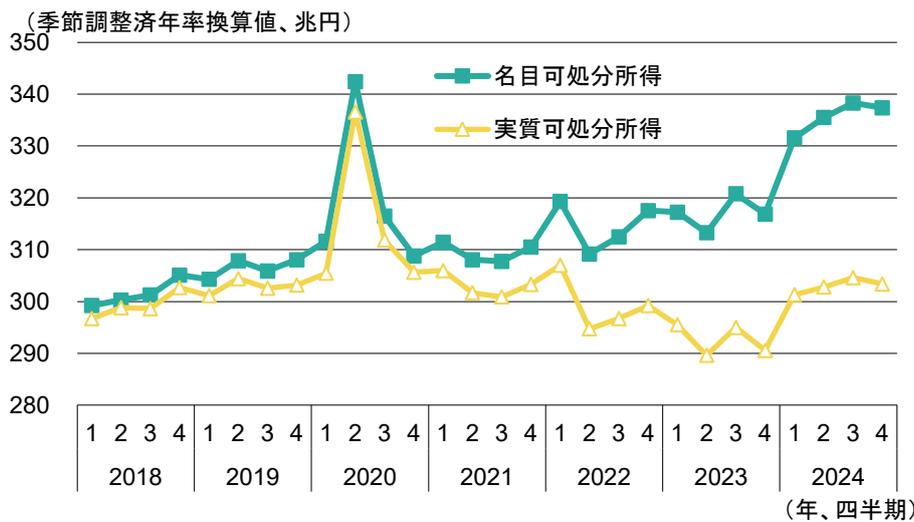


(出所)内閣府「四半期別 GDP 速報」より作成

家計の名目可処分所得は増加基調にあり、コロナ禍で 1 人当たり 10 万円の特別定額給付金が支給されて一時的に可処分所得が大きく増加した 2020 年 4~6 月期を除くと 2024 年 7~9 月期に過去最高となった(図表 3)。2024 年 10~12 月期には前期比で減少したものの、引き続き高い水準にある。

他方、実質可処分所得は 2022 年 4~6 月期には物価上昇の影響を受けて水準が低下した。2024 年に入ってから雇用者報酬の増加が続いていることや配当や利子の受取などが増えたことに加えて、1 人当たり 4 万円の定額減税が可処分所得の押し上げに寄与したことから、実質可処分所得も回復してきたが、コロナ禍前と同水準にとどまっている。

図表 3 可処分所得の動向

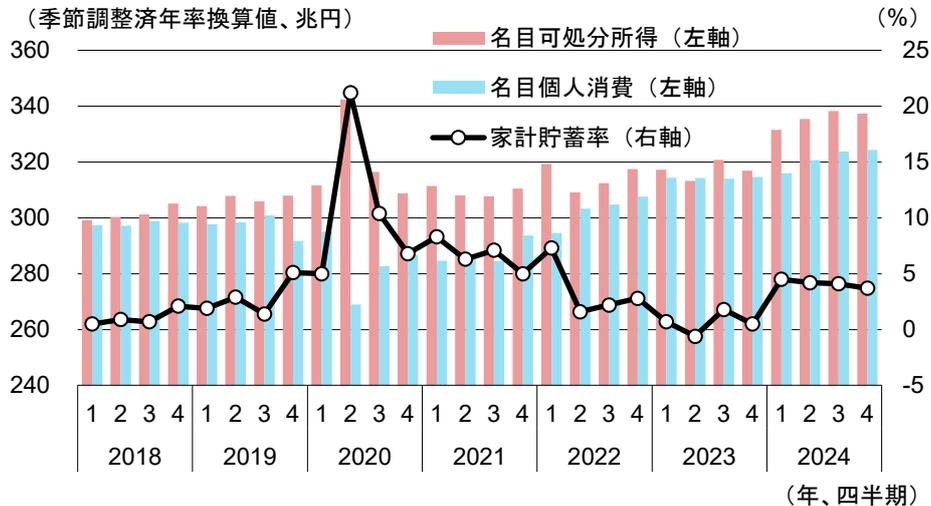


(出所)内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期速報」より作成

家計貯蓄率は、コロナ禍で名目個人消費が減少したことを受けて上昇した後、2023 年前半までは名目個人消費の回復に伴って低下傾向で推移した(図表 4)。しかし、その後は名目可処分所得が増加しても名目個人消費

はそれほど増加しておらず、家計貯蓄率は足もとでは 4%を超えており、コロナ禍前の水準を上回っている。また、貯蓄額もコロナ禍前よりも増加している。

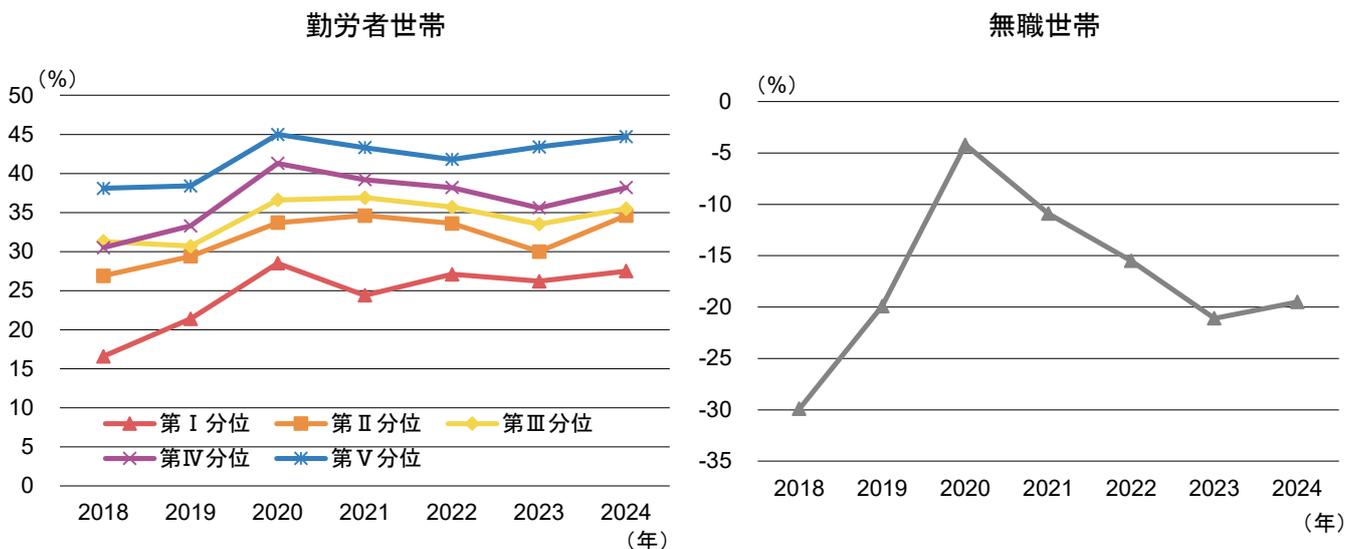
図表 4 家計貯蓄率の動向



(出所)内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期速報」より作成

総務省「家計調査」により、家計の貯蓄率を世帯主の職業別にみると、勤労者世帯の黒字率(貯蓄率に相当)はいずれの所得階層においてもコロナ禍前と比較すると高い水準にある(図表 5)。2020 年にはコロナ禍で経済活動に制約がかかる一方で特別定額給付金の支給があったことから黒字率は高まったものの、経済活動の正常化に伴って消費支出が回復し、黒字率は低下した。しかし、物価が上昇しはじめた 2022 年以降、黒字率は大きく低下していない。

図表 5 世帯主の職業別に見た世帯別の黒字率



(注)総世帯

(出所)総務省「家計調査」より作成

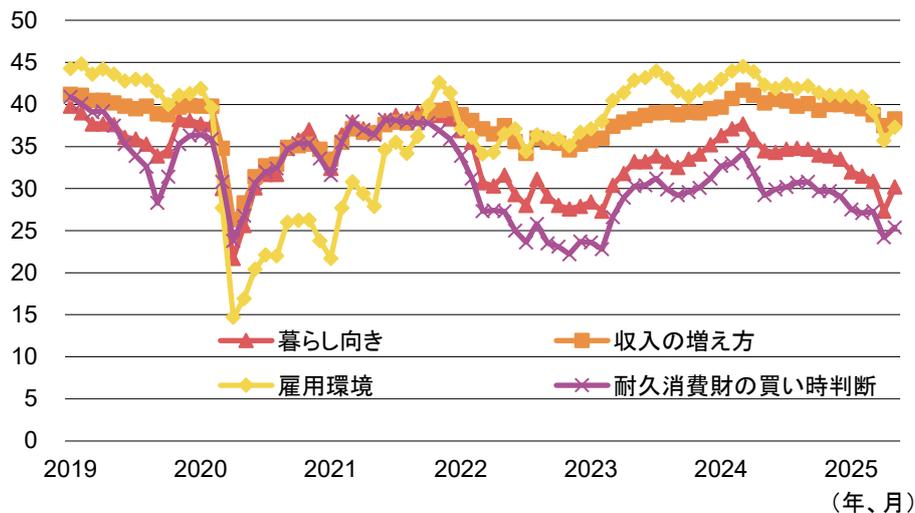
他方、無職世帯の黒字率は、勤労者世帯と同様に2020年に急速に上昇した後は低下が続き、足もとではコロナ禍前の2019年と同程度の水準となっている。無職世帯の黒字率の動向を勤労者世帯のそれと比較すると、2022年以降の低下幅が大きくなっている。無職世帯の名目可処分所得と名目消費支出の動向をみると、2020年以降、名目可処分所得が増加しない中で名目消費支出が増加しており、2022年以降の名目消費支出の増加については物価上昇の影響が表れている可能性がある。

このように世帯主の職業別にみると家計の貯蓄率の動向には異なる動きもみられるものの、家計全体としてみると貯蓄率はコロナ禍前よりも高い水準にある。物価上昇により名目個人消費が増加する中、所得面からみると消費をさらに増加させることは可能な状況ではあるものの、実際には消費が相対的に抑制される形となっており、消費者の消費意欲が高まっていないことがうかがえる。以下では消費者マインドの動向についてみていく。

3. 消費者マインドの動向

消費者マインドを表すものとして、内閣府「消費動向調査」で公表されている消費者態度指数をとりあげる。消費者態度指数は「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標から作成されている。まず、4つの意識指標の動向をみると、いずれの意識指標も2020年に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大幅に低下した後は振れを伴いながらも上昇が続いた(図表6)。しかしながら、物価が上昇しはじめた2021年の終わりごろから頭打ちとなり、その後に低下に転じた。2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更されたことなどを背景にいずれの意識指標も上昇したが、2024年に入ってから再び低下傾向にある。4つの意識指標の中で2022年に大きく低下したのは「暮らし向き」と「耐久消費財の買い時判断」であるが、いずれも物価上昇と関連が強いとみられるものであり、物価上昇の影響によりこれらの意識指標が低下した可能性がある。

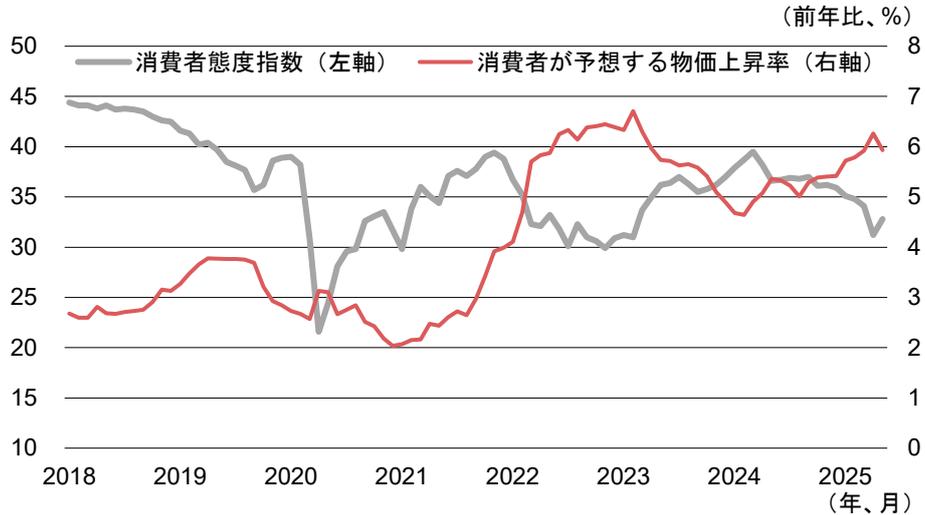
図表6 消費者の意識指標



(出所)内閣府「消費動向調査」より作成

4つの意識指標の平均値である消費者態度指数の動向と、消費者が予想する1年後の物価上昇率の動向をみると、2021年の終わりごろからの物価上昇を受けて、予想物価上昇率が上昇し始めると同時に消費者態度指数が低下している(図表7)。その後も予想物価上昇率が上昇すると消費者態度指数が低下する傾向がみられており、消費者マインドは物価上昇の影響を受けていることが窺える。

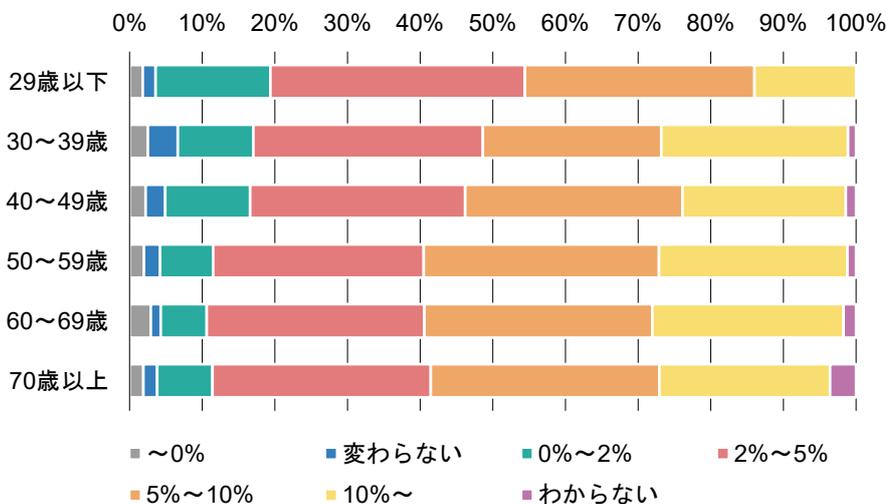
図表7 消費者態度指数と予想物価上昇率



(出所)内閣府「消費動向調査」より作成

消費者が予想する1年後の物価上昇率に関して、世帯主の年齢別にみると、いずれの年齢層でも上昇すると予想する割合が9割以上を占めており、年齢が高いほど高い物価上昇率を予想する傾向がみられる(図表8)。たとえば物価が5%以上上昇すると予想する割合は、29歳以下は45.6%であるのに対して、50~59歳は58.3%、60~69歳は57.8%、70歳以上は55.0%となっている。

図表8 世帯主の年齢別にみた物価の見通し(2025年5月調査)

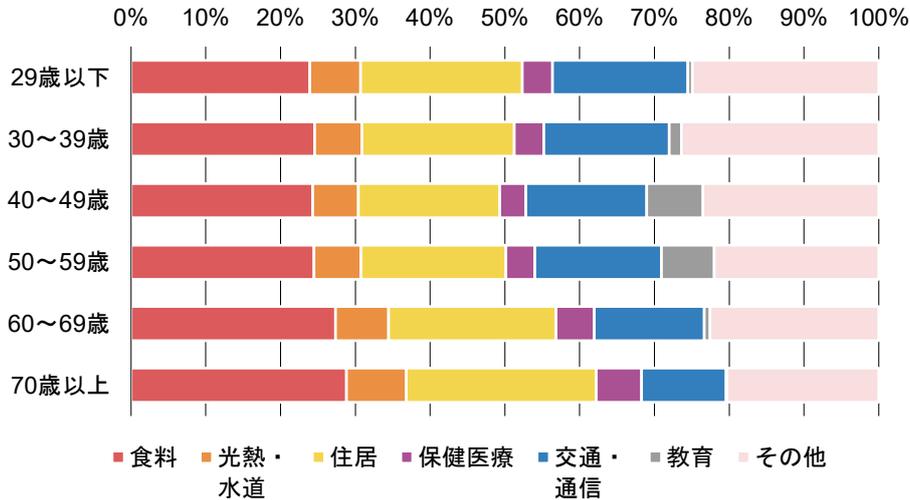


(注)二人以上世帯

(出所)内閣府「消費動向調査」より作成

このように世帯主の年齢が高くなるに伴って高い物価上昇率を予想する割合が高くなる背景には、世帯の消費支出構造の違いがあると考えられる。消費支出における主な項目の構成比をみると、世帯主の年齢が高い世帯ほど足もとで価格が上昇している食料や光熱・水道の構成比が高い傾向がある(図表 9)。また、教育の構成比は 40～49 歳と 50～59 歳で高い一方、他の年齢では低く、交通・通信の構成比は 70 歳以上で低い。

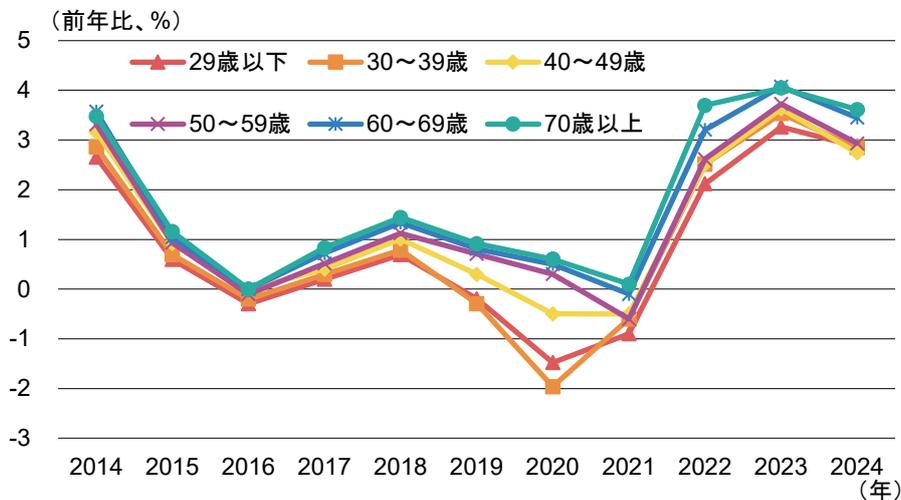
図表 9 世帯主の年齢別にみた消費支出構造



(出所) 総務省「消費者物価指数」より作成

こうした消費支出構造の違いを反映した、世帯主の年齢別の消費者物価指数の動向をみると、世帯主の年齢が高いほど上昇率が高くなっている(図表 10)。なお、2019 年、2020 年に 40～49 歳以下で消費者物価上昇率が低下しているのは教育関連の無償化が行われた影響によるものである。このように、近年は世帯主の年齢が高い世帯ほど直面する物価上昇率が高くなっており、こうした状況が予想物価上昇率に表れている可能性がある。

図表 10 世帯主の年齢別の消費者物価指数



(出所) 総務省「消費者物価指数」より作成

4. 消費税減税に関する論点

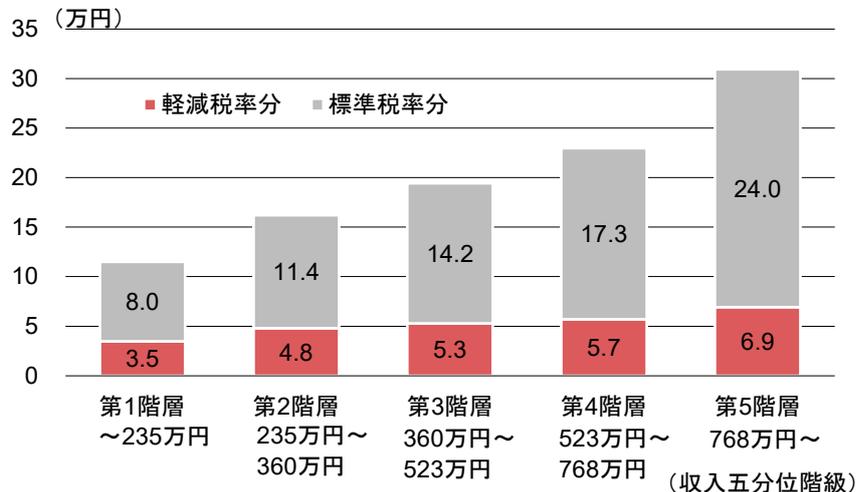
物価高が続く中、家計の負担を軽減することを目的として、野党を中心に消費税減税を訴える声が多くなっている。その具体的な内容は必ずしも同一ではないが、ここでは軽減税率の対象である食料の消費税率が 8%から一時的に 0%に引き下げられる場合の影響について考えてみよう。

まず、消費者物価への影響については、消費者物価指数における軽減税率の対象となっている食料のウェイトは約 2 割であることから、消費者物価上昇率は消費税率を引き下げない場合と比較して 1.6%ポイント押し下げられることになる。

次に食料にかかる消費税率の引き下げが消費者に与える影響について所得階層別にみてみよう。各世帯が負担している消費税額は、所得水準が高くなるにつれて消費支出額が大きくなる傾向があることから、所得が高い世帯ほど消費税の負担額が大きくなる。2024 年の消費税負担額は、所得が最も低い第 1 階層が 11.5 万円であるのに対して、所得が最も高い第 5 階層が 30.9 万円であり、第 5 階層の負担額は第 1 階層のその 3 倍近くとなっている(図表 11)。

このうち軽減税率分についてみると、第 1 階層が 3.5 万円、第 5 階層が 6.9 万円であり、食料にかかる消費税率が 0%に引き下げられれば、これらとほぼ同額の減税が行われることになる。軽減税率分の消費税負担額は、標準税率分と比較すると所得階層間の差は小さいものの、消費税率引き下げによる減税では消費支出額が大きいほど減税額も大きくなるため、物価上昇の影響を大きく受けていると考えられる所得水準が低い世帯よりも所得水準が高い世帯のほうが金額ベースでみた恩恵が大きいことになる。

図表 11 所得階層別にみた消費税の負担額(試算値)



(注) 総世帯
(出所) 総務省「家計調査」より作成

このほかにも以下のような論点がある。消費税減税は法改正が必要となるため、実施までに時間がかかる。さらに、消費税率を元の水準に戻す際には消費税の増税となるが、過去の消費税率引き上げ時の個人消費の動向を踏まえると、実質個人消費が落ち込む可能性がある。このため、景気への影響などから税率を元の水準に戻す

時期が予定よりも遅くなることも考えられる。

また、消費税収は現在、社会保障のための財源と位置付けられている。これまで消費税率が引き上げられてきたのは増加が続く社会保障給付の安定的な財源を確保するためであり、消費税率引き上げに伴う増収の一部は社会保障の充実に充てられた。財務省によると、食料にかかる消費税率が8%から0%に引き下げられる場合、年間で5兆円の減収になる。減税実施期間が1年であれば財源を確保することは可能かもしれないが、予定通りに税率を元に戻すことができず、減税実施期間が複数年にわたる場合には、確保しなければならない財源の規模が大きくなるため、結果的には国債発行に頼らざるを得ないこともありうる。財源を確保せずに消費税減税を実施する場合と同じく、財政状況が悪化する可能性があり、しかもその規模が場合によっては拡大することがありうるという問題がある。

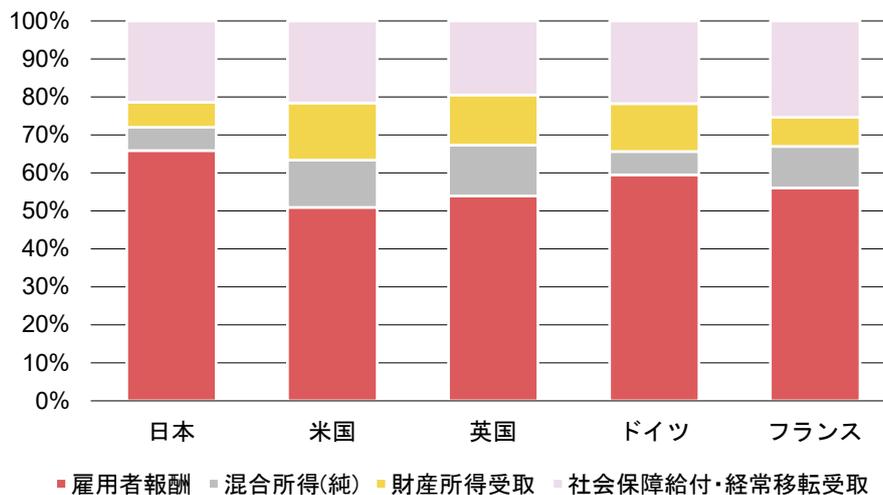
物価高が続く中、これまでは低所得者向けの給付金が支給されており、自民党は今後、税収の上振れ分を財源として、1人当たり2万円、子どもと住民税非課税世帯の大人には1人2万円を加算して現金を支給する方針であると報道されている。家計の負担を軽減するためにどのような政策が最も適切であるか、さまざまな観点から検討する必要がある。

5. 今後の課題

物価高が続く中、実質個人消費の増加のためには実質家計可処分所得の増加が必要である。減税によって家計の負担を軽減し、可処分所得の水準を押し上げることはできても、そうした効果は一時的であり、可処分所得の持続的な増加につながらない。

家計の可処分所得の持続的な増加のためには家計が受け取る所得の増加がより重要であるが、日本の家計が受け取る所得の構成比を他の先進国と比較すると雇用者報酬の割合が高い特徴がみられる(図表12)。こうしたことから、家計の実質可処分所得の持続的な増加に向けては特に実質賃金の増加が重要である。実質賃金が安定して増加するようになれば消費者マインドも改善していく可能性がある。

図表 12 家計所得の構成比(2023年)



(出所) OECD Data Explorer より作成

人手不足や物価上昇を背景に春闘における賃上げ率は近年、高水準を維持している。米国のトランプ大統領による関税引き上げにより経済の先行きが不透明な中、今後も実質賃金の増加に向けて高水準での賃上げを実現できるかが課題となろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。